

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 16 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590054

研究課題名(和文) 帝政ロシアの統治構造 - 情報収集・管理の観点から -

研究課題名(英文) The structure of governance in Imperial Russia, from the viewpoint of collecting and administering information

研究代表者

塩谷 昌史 (Shiotani, Masachika)

東北大学・東北アジア研究センター・助教

研究者番号：70312684

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：19世紀初頭以降、西欧諸国では社会統計を国内の統治に応用する。帝政ロシアは近隣諸国を参考に、1858年に内務省に中央統計委員会を設置し、国内の様々な統計データをこの統計委員会に集約する。内務省は統計データに基づき、国内統治を円滑化すると同時に、公衆衛生の改善に努める。1917年のロシア革命を称賛する余り、帝政ロシアの行政を過少評価してきた。しかし、内務省の新聞の分析から明らかになったのは、帝政ロシアは社会政策により国民の厚生を高めたこと、国内の情報をくまなく収集する統計制度を整備したことである。帝政ロシアの統計制度が十分に整備されていたため、ソ連の計画経済が可能となったと考えられる。

研究成果の概要(英文)： Since the beginning of 19th century, western countries applied the social statistics for the governance. Imperial Russia learned the governance from neighbor countries and established the central committee of statistics inside the Home office in 1858. The committee collected domestic data of statistics and examined them for the social policy. Russian Home Office, based on the data of statistics, not only heightened the governance of state, but also tried to improve the sanitation. As we, historian admired the Russian Revolution, we underestimated the administrative competence of Imperial Russia. But my research about the newspaper of Home Office clearly showed that Imperial Russia tried to raise the public welfare by social policy, and that she established the system of statistics to collect information from the whole country. We can consider that the planning economy was realized in Soviet Union, because the system of statistics in Imperial Russia was sufficiently organized.

研究分野：ロシア経済史

キーワード：ロシア 内務省 統計制度 中央統計委員会 統治 公衆衛生 国際統計会議 生 政治

1. 研究開始当初の背景

私は従来、19世紀のロシア綿工業の発展過程について、ロシア政府が当時刊行した統計データに基づいて研究してきた。従来、ロシアの本格的工業化は、農奴解放(1861年)以降か、1880~90年代に進展したと通説で言われてきた。これは唯物史観に基づき、1860年以前を「封建制の時代」、1861~1917年を「資本主義の時代」と理解したために生じた誤解だと考えられる。

ロシア政府の刊行した統計データを真摯に検討すれば、綿工業に関しては、19世紀前半に相当発展したことが明らかとなった。その際に利用したのは、大蔵省・対外貿易局の『貿易統計集』、『商業新聞』、『雑誌：工業と貿易』、内務省の雑誌『内務省』に掲載された統計データであった。綿工業の発展過程を研究した際には、気に留めなかったが、研究を修了した後、なぜロシア政府はこれほどまでに詳細な統計データを収集したのかに疑問を抱いた。私自身で出した仮説は、国家を統治するため、という理由である。

2. 研究の目的

国を統治するには、国内情勢の把握が必要になる。帝政ロシアは国民をひどく苦しめたため、ロシア革命で打倒されたという歴史認識が流布したが、それは果たして本当だったのか、と疑問を持った。19世紀前半でさえ、国内はもとより、外国との貿易についても詳細なデータを収集する情報システムをロシア政府が持っていたことは、明らかである。さもなければ、大蔵省や内務省の詳細な経済統計が刊行できなかったはずである。

私は通説とは異なり、19世紀に帝政ロシアは相当効率的な情報収集のシステムを確立していたと考えた。それが、どのように設計され、どう進化したのかを明らかにしてみようと思った。私の従来の研究によれば、情報収集システムの確立に寄与したのは、ロシア政府の機関の中でも、大蔵省と内務省と考えられた。そのため、大蔵省と内務省の取り組みに焦点を当て、ロシアの効率的な情報収集システムの形成と進化を明らかにする研究に取り組んだ。

3. 研究の方法

ロシア政府の情報システムの形成と確立を長期的に検討するために、時系列で追跡可能な政府刊行物を特定し、それを閲覧しようと考えた。具体的には、従来の研究で依拠した、大蔵省や内務省の定期刊行物である。理想的には、19世紀半ばから後半に刊行された刊行物が望ましいが、大蔵省の雑誌『工場と貿易』(1825~1866)や内務省の雑誌『内務省』(1829~1861)等は1860年代に刊行が止まる。そこで、内務省と大蔵省の刊行した新聞に着目した。

大蔵省の雑誌『金融・工業・貿易通報』(1883~1917)と新聞『商業・工業新聞』(1893~

1918)は、大蔵省の雑誌『工場と貿易』の後継刊行物であり、大蔵省の経済政策について伝える媒体と考えられた。また、内務省の新聞『北の郵便』(1862~68)は、雑誌『内務省』の後継刊行物であり、内務省の変遷を跡付ける内容と推測された。『北の郵便』は、10年程で刊行が止まるが、その後、『政府通報』(1869~1918)が後継新聞として刊行が始まり、大蔵省の新聞と同様に、ロシア革命まで刊行が継続される。したがって、大蔵省と内務省の新聞・雑誌の閲覧が主な方法となった。

4. 研究成果

3. 研究の方法で述べた帝政ロシアの政府刊行物を閲覧、調査し、明らかとなったのは以下の点であり、今後の課題と併せて箇条書きにて記載する。

(1)内務省

研究開始当初、百科事典の項目などを参照し、大蔵省と内務省の機構を調べたところ、帝政ロシア全体の情報収集を統括したのは、内務省であったことが明らかとなった。内務省は警察機構を内包する組織である。ロシアの本格的な統計制度が成立するのは、1802年の各省の設立に遡る。その際、内務大臣が最初の統計部門の組織で貢献した。1811年に警察省付属機関として統計部が設置された後、1819年に統計部は内務省に統合される。1834年に統計課が内務省付属機関に設置される。

(2)諸外国の事情(内務省・雑誌)

帝政ロシアは統計制度を整備する際、欧州諸国の統計制度を参考にした。それは、雑誌『内務省』(1829~61年)に度々、イギリスやドイツ、フランスの統計制度について、レポートが掲載されたことから窺える。内務省と統計制度の緊密な関係について、ロシアはベルギーの制度から学んだ。近代は国民国家の時代だが、近代国家は国民を統治するため、人口以外に様々な社会統計を整備し、政策決定の参考とした。19世紀にロシアも国家の統治を円滑にするため、内務省を中心とする統計制度を確立した。その制度はロシアが独自に設計したというよりも、欧州諸国の制度から大いに学んだ成果だと言える。

(3)政治算術と統計制度

近代の統計制度の概念を遡ると、『政治算術』という概念に到達する。これは英国の経済学者ウィリアム・ペティが1690年に刊行した著書『政治算術』に始まる。ペティは解剖学者でもあり、国家を人体に例え、国家の解剖を試みた。その際、可能な限り、国家の様々な構成要素を数量的に捉え、国家の活動を明らかにした。ペティは主に財政や貿易の領域で数量化を行い、国家の活動を分析した。この国家の様々な領域の数量化は、後に欧州諸国の統計制度の整備に繋がる。帝政ロシア

の統計制度の近代化は、明らかに政治算術の系譜に連なる。

(4) 中央統計委員会

ロシアは 1802 年以降、内務省を中心として各省の統計制度を整備するが、各省の統計を一カ所に集約し、国家の全体像を分析する機関はなかった。必要に応じた情報を各省が個別に収集することは重要だが、それが省間で交換されたり、あらゆる省の情報が一つの部署で包括的に扱うことができれば、理想的である。1858 年に内務省に中央統計委員会が設置されるが、この中央統計委員会は、ロシア全土の情報を集約し、分析する機能を担った。そのため、中央統計委員会の要請があれば、全ての省は個別に保有する統計データを提供することが義務付けられた。

(5) 中央と地方

中央統計委員会は各省から統計データを収集可能になっただけでなく、県や郡からも統計データが収集可能になる。19 世紀後半に、ロシア国内では、地方自治機関（ゼムストヴォ）の活動が始まるが、この地方自治機関の統計データも県の行政機関を通じて、中央統計委員会に送られる。中央委員会の出先機関が各県に置かれ、その機関を介して首都ペテルブルクに統計データが送られた。情報収集という観点から見れば、19 世紀後半にロシアは内務省の中央統計委員会を基軸に、中央集権体制を確立したと考えられる。

(6) 国際統計会議

1850 年のロンドン万博を契機として、複数の欧州諸国を中心に、定期的に統計制度に関する国際会議が開かれた。ベルギーの統計学者ケトレーが、この会議を推進した。会議の目的は、国家間で統計を比較可能にしたり、新たな社会統計を作る際、情報収集の方法について議論することであった。ロシアは最初からこの会議に参加した訳ではないが、3~4 回目辺りから正式メンバーになり、1872 年にはロシアで国際統計会議が開催される。内務省の中央統計委員会の関係者も国際統計会議に参加したため、ロシアはヨーロッパの統計制度の改善状況を常に把握し、統計制度を整備したと考えられる。

(7) 内務省の新聞(1869-1889)

国際統計会議で当初、議論の対象となったのは、病気に関する統計をどのように収集するかであった。具体的には、コレラやインフルエンザ等の伝染病の統計整備であった。19 世紀半ば以降、蒸気船や鉄道の発達により人々の移動が容易になるため、伝染病が伝播する速度と範囲が拡大する。ロシアの内務省の新聞を閲覧すると、県別にコレラにかかった人々の数が毎月掲載されていた。これは統計の問題に限らず、内務省が医療機関と連携を取りつつ、伝染病の予防と羅漢した人々の

治療等を実施しようとした。

また、19 世紀後半に、内務省は公衆衛生の改善に積極的に取り組む。具体的には、都市における下水道の敷設である。また、クリミア戦争後の孤児に対する政策や、学校教育の充実や刑務所の改善等にも、内務省は取り組んだ。それに連なる形で、刑務所の受刑者の犯罪や孤児院や学校に関する社会統計の整備が進む。そのため、ロシア内務省の統計制度は、その時々ロシア政府の政策と密接に関わる形で発展し、改善される。

(8) 生かす政策（生 政治）

かつてフランスの思想家、ミシェル・フーコーは、近代国家は国民を生かす形で、政策を行ったことに触れた。彼はそれを「生 政治（バイオ・ポリティクス）」と表現した。工場でも、刑務所でも、学校でも、効率的に作業・仕事に従事できるよう、人々は規律を身体の中に訓練された。この傾向は、19 世紀後半の帝政ロシアの国民統治にも見出せる。ソ連の社会主義革命を賛美する余り、帝政ロシアの政府を過酷なものとして表現することがあるが、内務省の新聞を実際に閲覧すると、ロシア政府が国民を生かす形で政策を行っていた様子が明らかになる。今後、内務省の史実を基に、帝政ロシアの再検討を行ってみたいと考えている。

(9) 今後の課題：内務省の日露比較

ロシア内務省の中央統計委員会の機能と活動を調べると、ロシアの内務省が、戦前の日本の内務省と類似した構造であることに気付いた。

ロシアの内務省は国内の統計データを集約するだけでなく、警察機構を内部に備え、地方自治機関にも影響を及ぼす、中央集権体制を確立した。この機構は、大日本帝国の内務省を中心とした、国内統治の構造と酷似する。

戦前の日本で、中央から内務省の役人が県知事として派遣された。日本の内務省は、国家神道を含む宗教の活動を掌握し、下水道や医療活動等の公衆衛生の改善にも従事した。統計制度の観点から見た、日露の内務省の比較は、将来、実現可能な研究テーマだという印象を持った。今後の研究課題として、このテーマに取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

塩谷昌史、戦後の国際秩序の転換 - 先進諸国から新興経済圏へ、地域研究、査読有、16 巻 2 号、2016、8 27.

Masachika SHIOTANI, Economic Recovery of Russia and China and the future of hegemony of America and

Europe (in Russian), Gumanitarnye problem voennogo dela, 査読有, No.3(4), 2015, pp22-25.

Masachika SHIOTANI, Eksport rossiyskikh khropchatobumazhnykh tkanei na rynki Azii v pervoi polovine 19v. (in Russian), Demograficheskoe Prostranstvo Azii – Istoriya, Sovremennosty I Gipotezy budushevo, Sbolnik materialov muzhdunarodnoi nauchnoi konferentsii, 査読有, Vol.3, 2014, 124-137.

〔学会発表〕(計 1 件)

塩谷昌史、帝政ロシアにおける統治構造の卓越性と限界について - 統治手段としての統計の観点から、比較経済体制学会山口大学(山口県・山口市)自由論題報告、2014年6月8日。

〔図書〕(計 1 件)

塩谷昌史 他、吉田書店、商業と異文化の接触 - 統合される世界の経済、2017、868 (745 768)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩谷 昌史 (Shiotani, Masachika)

東北大学・東北アジア研究センター・助教
研究者番号：70312684